

韓国と中国東北三省における経済協力の現状と展望

韓国対外経済政策研究院 (KIEP) 中国地域研究グループ研究員 林珉環

1. はじめに

韓国と中国が国交を樹立した頃、東北三省は韓国企業が中国に進出している活発な地域の一つであった。当時、東北三省は韓中貿易額の10%超を占めるほど、韓国の重要貿易相手地域であった。しかし、その後中国政府が東部沿海地域を中心に外資を誘致したため、韓国企業の大半が東部沿海地域に集中するようになった。その結果、韓国の対中進出に占める東北三省のプレゼンスが次第に低下した。

近年、沿海地域での競争が激化するにつれ、韓国企業が東北三省を含む内陸市場に目を向け始めている。そして、韓国企業の対中進出の目的が、従来の「加工貿易」から「内需市場開拓」へと変わってきている。本稿では、遼寧省を中心とする東北三省への韓国企業進出について分析を行う。

東北三省は、農産物と鉱物資源が豊富で、以前から農業とともに鉄鋼、機械、石油化学等の重工業が発達した地域であった。しかし、改革開放以降、軽工業を中心とする東部沿海地域の輸出が拡大するにつれ、東北三省経済は豊かな地下資源や工業基盤を有しながらも、相対的に立ち後れるようになった。2003年に中国政府は「東北振興」という経済振興策を打ち出し、東北三省を長江デルタ、珠江デルタ、環渤海経済圏に続く第4の経済成長軸に発展させようとしている。東北三省は北朝鮮と隣接しているため、韓国にとって地政学的にも重要な地域である。この地域の経済成長は韓国に大きな政治的・経済的な影響を及ぼしている。したがって、韓国と中国東北三省における経済協力の現状をみることは重要な意義を持つと言えよう。

本稿では、まず韓国対東北三省の貿易及び投資の現状を分析する。次に、筆者が東北三省に進出している韓国企業を対象に行ったヒアリング調査に基づき、近年における韓国企業の進出動向と特徴をまとめる。最後に、多様化する韓国企業の対東北三省進出方式及び日本企業との協力必要性について考察する。

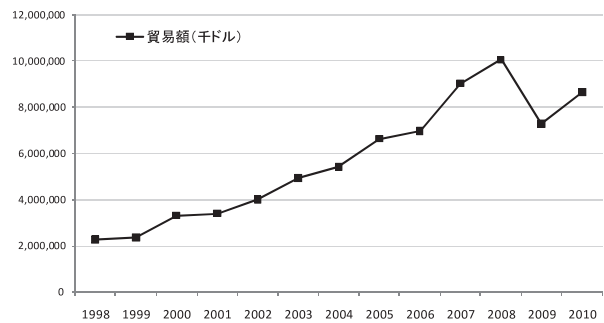
2. 韓国対東北三省貿易の現状

1992年に韓中両国が国交を樹立し、その時点で韓国の対中貿易は東北三省に集中していた。1998年、韓国対中貿易額に占める東北三省のシェアは10.7%となり、上海市(6.5%)、北京市(4.2%)などの大都市向けの貿易額を大きく上回った。東北三省のシェアが急増したのは、韓国との言語的・歴史的類似性が背景にある。東北三省は中国国

内でも朝鮮族が集中している地域である。そのため、韓国企業が中国語という言語の難関を乗り越え、中国に進出するのに適した地域であった。韓国企業の対中進出が本格化したことで、韓国対東北三省貿易額は全体的に増加していったが、2008年の世界金融危機の影響を受け、対東北三省の貿易額が大幅に下落した。ただし、その後の韓国対東北三省貿易額は回復傾向を示しており、今後も増えていくと予想される(図1)。

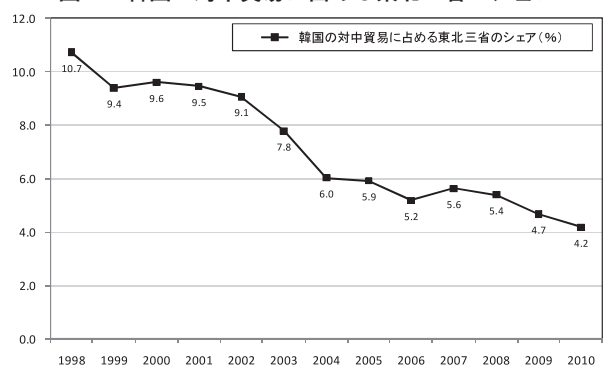
しかし、韓国の対中貿易に占める東北三省のシェアは徐々に減少している(図2)。1998年には10.7%に達していたが、2010年になると半分以下の4.2%に減少した。これは、韓国対中貿易の主軸が上海市、広東省などの東部沿海地域へと移行したためである。すなわち、中国政府の東部沿海地域中心の輸出政策と沿海地域地方政府の積極的な外資誘致活動、良好な企業投資環境が大きく影響している。韓国企業が輸出環境の優れた東部沿海地域に投資したことで同地域への中間材輸出も急激に増加した。要するに、輸出が投資を牽引したことになる。

図1 韓国対東北三省貿易額推移 (単位: 千ドル)



(出所) 韓国貿易協会 (KITA)。

図2 韓国の対中貿易に占める東北三省のシェア



(出所) 韓国貿易協会 (KITA)。

一方、東北三省は改革開放の潮流に追い付かず、従来の社会主義経済体制が残存する地域として認識された。かつて韓国企業の東北三省進出の動機だった「韓国語疎通の容易性」も、東北地域特有の非効率的なシステムを補完できなかった。

韓国対東北三省貿易の特徴について、次の2点を指摘することができる。第一に、全体的に韓国対中貿易における東北三省の重要度が低くなった点である。ここ10年間における韓国対東北三省貿易額は増加したが、対中貿易額全体に占めるそのシェアは大幅に減少した。さらに、東北三省全体貿易額に占める韓国のシェアも低下した。第二に、「遼寧省の独走現象」という点である。2010年の韓国対中貿易額を省・自治区・直轄市別でみると、遼寧省は全体の8位を占め、東部沿海地域に次ぐ韓国対中貿易の主要省となった¹。一方、吉林省と黒龍江省はそれぞれ15位と14位を占め、韓国との貿易規模も遼寧省の約1割に過ぎなかった(表1)。

遼寧省は1990年代末から既に東北三省の中で韓国との貿易が最も活発な地域であった。これは遼寧省が韓国と地理的に近い上に、韓国企業にとって地理的に優位に立つからである。また、遼寧省には既に多数の日本・台湾企業が進出し、吉林省と黒龍江省に比べて市場開放度が高かった。このように遼寧省は進出初期から他の2省と区別されてきたが、ここ10年間の積極的な外資誘致政策によって韓国との貿易規模も急速に成長した。2010年の韓国対遼寧省貿易額は10年前に比べて約5倍増加した。これは吉林省(約1.5倍)や黒龍江省(約1.9倍)の増加を大きく上回っている²。

表1 省・自治区・直轄市別でみる韓国対中貿易額
(上位3地域と東北三省、2010年)
(単位:百万ドル)

順位	省名	輸出入額	輸出額	輸入額
1位	江蘇省	4,841	3,420	1,421
2位	広東省	3,809	2,942	867
3位	山東省	2,690	1,399	1,291
8位	遼寧省	705	334	371
14位	黒龍江省	64	7	57
15位	吉林省	61	24	37

(注) 2011年1月累計。

(出所) 韓国駐中国大使館資料より作成。

2010年における韓国対東北三省主要貿易品目は表2のとおりである。対遼寧省主要輸出品目は光学・医療機器が首位を占め、ボイラー・機械類が第2位である。対遼寧省輸入品目では鉄鋼が首位を占め、次いで燃料・エネルギー、船舶の順になっている。対吉林省、対黒龍江省の輸出品目では共に鉄鋼類が首位を占めている。また、対黒龍江省輸出品目ではボイラー・機械類のシェアが高い。対吉林省輸入品目では魚と酒類、穀物及び野菜類など食品のシェアが非常に高い。食品輸入は韓国対吉林省貿易における最も特化された品目である。対黒龍江省輸入品目では穀物の占めるシェアが全体の約18.6%で最も大きい。ちなみに、東北三省の米は韓国にとって特別な意義がある。東北三省で栽培される米は韓国人の主食に使われる米の品種と類似するからである³。なお、食品以外の輸入品目では皮製品及びボイラー・機械類のシェアが大きい。

3. 韓国対東北三省投資の現状

韓国対東北三省投資額はこの10年間において増加傾向にある。たとえば2009年世界金融危機時は大幅に減少したが、2010年には回復傾向を見せた。省別でみると、韓国対東北三省の投資規模は、遼寧省、吉林省、黒龍江省の順となっている。特に、1998年以降の対遼寧省投資額が、吉林省と黒龍江省の投資額に比べて大幅に増加した。1998年の対遼寧省の投資額は対黒龍江省の約10倍だったが、2010年には約38倍へと急成長した。

図3に示したように、韓国対東北三省投資が対中投資に占めるシェアは対遼寧省投資の推移と同じ傾向にある。すなわち、韓国の対東北三省投資を牽引しているのは、遼寧省であることが分かる。一方、2010年の韓国対東北三省投資における特徴として、吉林省投資額の急増がみられるが、これは2010年6月、韓国系ハナ銀行(韓亜銀行)が中国吉林銀行の持ち分を引き受ける過程で大量の資金を投資したからである⁴。

投資分野をみると、この10年間における韓国対東北三省投資は、圧倒的に製造業に集中した。しかし、2010年の対東北三省製造業投資が対各省別投資総額に占めるシェアは、遼寧省が約40%、吉林省が約69%⁵、黒龍江省が約

¹ 韓国駐中国大使館「2011年1月累計、韓国の対中国省・自治区・直轄市別の貿易現況」によれば、2011年1月現在、韓国の対中省・自治区・直轄市別貿易における上位10位地域は江蘇省、広東省、山東省、上海市、北京市、天津市、浙江省、遼寧省、福建省、河北省の順である。

² 韓国貿易協会(KITA)の統計データによれば、2000年における韓国の対遼寧省、吉林省、黒龍江省の貿易額は、25億2,709万ドル、4億6,692万ドル、3億1,920万ドルだったが、2010年にはそれぞれ73億5,194万ドル、7億750万ドル、6億381万ドルに増えている。

³ 韓国農村経済研究院北京代表処インタビュー(2011年5月20日)によれば、韓中FTAが締結した場合、韓国が大きく打撃を受けると予想される分野が米の生産である。中国の米が韓国に影響があるとしたら、その米は東北三省で栽培された品種である確率が高いという。

⁴ ハナ銀行は約3億1,600万ドルを投資し、中国吉林銀行の持ち分18%を引き受け、吉林省政府の次となる2大株主になる。

⁵ 吉林省の数値は2009年のものである。2010年、韓国の対吉林省製造業投資割合は約2.8%と低いが、これは2010年に一時的に金融投資が行われたためである。

68%だった。このように、遼寧省の製造業投資シェアが相対的に低い、これは他の2省に比べて投資分野が多様化したためである。2001～2003年に、韓国対遼寧省投資分野は製造業に集中したが、2004年と2007年には金融・保険業投資が急増した⁶。2010年になると製造業、サービス業、

宿泊業、建設業などに分化した。吉林省の場合も製造業投資が大きなシェアを占める。その中で、主に飲料製造業⁷、穀物加工業、化学製品及び電気装備製造などと、製造業における投資分野も細分化した。一方、黒龍江省の場合は、製造業投資のほとんどが食料品製造業に集中していた。食

表2 2010年における韓国対東北三省輸出入上位5品目（HS4基準による分類、金額順）

	遼寧省	吉林省	黒龍江省
輸出品目	光学・医療・測定・精密機器 9013	鉄鋼 7210	鉄鋼 7209
	ボイラー・機械類 8408	光学・医療・測定・精密機器 9032	ボイラー・機械類 8406
	有機化合物 2902	プラスチック 3901	バルブ 4703
	ボイラー・機械類 8483	鉄鋼 7209	ボイラー・機械類 8473
	一般車両 8708	電気機器・TV・VTR 8544	ボイラー・機械類 8414
輸入品目	鉄鋼 7208	魚 305	穀物 1006
	鉱物性燃料・エネルギー 2710	飲料、酒類、酢 2207	革製品 4202
	船舶 8901	穀物 1006	ボイラー・機械類 8473
	鉄鋼 7227	電気器機・TV・VTR 8544	無機化合物 2804
	電気器機・TV・VTR 8517	野菜類 710	衣類、編物制 6110

(注) HS4については以下参照。

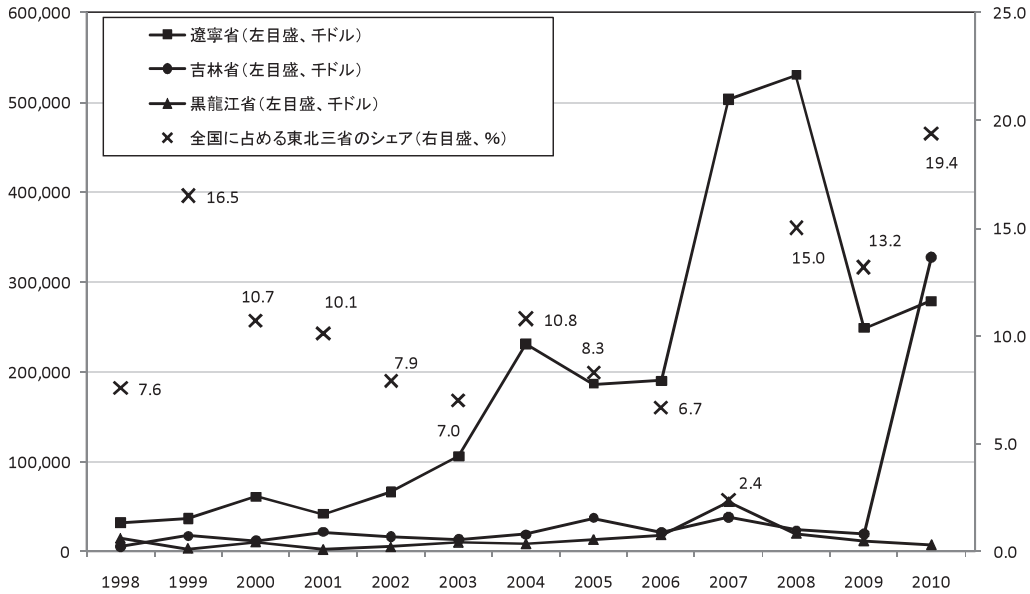
- 9013：液晶デバイス、レーザー（レーザーダイオードを除く）、及びその他の光学機器
 7210：鉄又は非合金鋼のフラットロール製品
 8408：ピストン式圧縮点火内燃機関（ディーゼルエンジン及びセミディーゼルエンジン）
 9032：自動調整機器
 8406：蒸気タービン
 2902：環式炭化水素
 3901：エチレンの重合体（一次製品に限る）
 8483：ギアボックスその他の変速機（トルクコンバーターを含む）、伝動軸（カムシャフト及びクランクシャフトを含む）、クランク、軸受箱、滑り軸受、歯車、歯車伝動機、ボールスクリュウ、ローラースクリュウ、はずみ車、プーリー（プーリーブロックを含む）、クラッチ及び軸継手（自在継手を含む）
 7209：鉄又は非合金鋼のフラットロール製品
 8473：第84.69項から第84.72項までの機械に専ら又は主として使用する部分品及び附属品（カバー、携帯用ケースその他これらに類する物品を除く）
 8708：部分品及び附属品
 8544：電気絶縁をした線、ケーブル（同軸ケーブルを含む）、その他の電気導体及び光ファイバーケーブル
 8414：気体ポンプ、真空ポンプ、気体圧縮機及びファン並びに換気用又は循環用のフード
 7208：鉄又は非合金鋼のフラットロール製品
 305：魚、燻製した魚並びに魚の粉、ミール及びペレット
 2710：石油及び歴青油（原油を除く）並びにこれらの調製品
 2207：エチルアルコール（変性させてないものでアルコール分が80%以上のものに限る）、及び変性アルコール（アルコール分のいかんを問わない）
 4202：トランク・スーツケース・化粧品ケースなど
 1006：米
 7227：合金鋼の棒
 2804：水素、希ガスその他の非金属元素
 710：冷凍野菜（調理してないもの及び蒸気又は水煮による調理をしたものに限る）
 6110：ジャージ、プルオーバー、カーディガン、ベストその他これらに類する製品

(出所) 韓国貿易協会 (KITA)。

⁶ 2004年、韓国のハナ銀行が瀋陽に初めて進出したことで、遼寧省に対する金融・保険業の投資額が急増した。

⁷ 韓国の吉林省に対する飲料製造業投資の場合、韓国の生水製造会社が1995年に百頭山鉱泉水開発事業を推進したことから始まり、2006年に吉林省に現地工場を設立した影響で、増加し続けている。

図3 韓国対東北三省投資額の推移及び対中国投資に占めるシェア（単位：千ドル、%）



(出所) 韓国輸出入銀行。

表3 2010年の韓国対東北三省主要投資分野（単位：千ドル）

	遼寧省	吉林省	黒龍江省
1位	製造業 (111,193)	金融・保険業 ^{*1} (316,423)	製造業 (5,015)
2位	専門サービス業 ^{*2} (72,500)	製造業 (9,024)	電気・ガス・蒸気供給業 (1,999)
3位	個人サービス業 (22,917)	宿泊・飲食業 ^{*3} (720)	エンジニアリングサービス業 (105)
4位	宿泊・飲食業 ^{*4} (19,530)	卸・小売業 (636)	自動車修理業 (100)
5位	建設業 ^{*5} (16,338)	事業支援サービス業 (200)	農業 ^{*6} (90)

(注) 括弧中の数値は投資額を意味する。

^{*1} 国内銀行の投資

^{*2} 主に非金融持株会社

^{*3} 飲食店業のシェアが100%を占める

^{*4} そのうち、ホテル業のシェアが約90%以上

^{*5} 産業プラント建設部門の投資シェアが90%以上

^{*6} 穀物及び食糧作物の栽培業

(出所) 韓国輸出入銀行。

料品製造業のシェアが高かった要因は、2008年に韓国食品メーカーCJが黒龍江省国有企業の北大荒集団と合併してハルビンに工場を設立し、穀物輸送ルート及び生産を増やしたことによる⁸。

表3に示したように、製造業は2010年の韓国対遼寧省、黒龍江省の投資分野において首位を占めている。製造業への投資が多い点は、韓国対中国投資の全般に現れる共通の特徴である。ただし、近年の製造業投資シェアにおいて少しずつ変化が現れている。この10年間、韓国対中国投資に

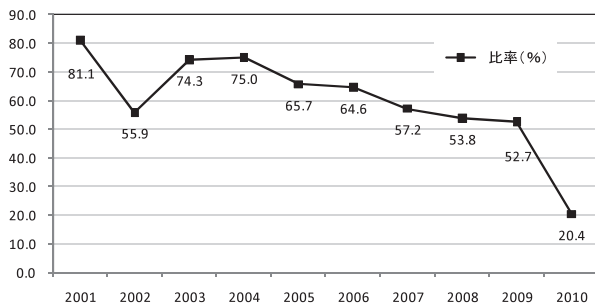
において製造業が占めるシェアは減少してきており⁹、この現象は東北三省においても現れている。

図4に示したように、2001年以後、韓国対東北三省投資における製造業のシェアは減少し続けている。対東北三省全体投資額が増加している点を考慮すると、製造業投資シェアの減少は其他分野での投資が多様化されていることを示している。

⁸ 現在、ハルビンCJは北大荒集団が保有した米の資源から特殊タンパク質を抽出し、これを100%商品化し、ヨーロッパ及び米国市場に輸出している。

⁹ 韓国の対中投資に占める製造業の割合は2001年の92.3%から2010年の72.1%に減少した。

図4 韓国の対東北三省投資における製造業の比率
(単位：%)



(出所) 韓国輸出入銀行。

4. 東北三省進出の韓国企業の新たな動向と特徴

韓国企業の対中国進出の新たな動向のキーワードは、「内需市場確保」、「2、3級都市への進出」である。大韓商工会議所によれば、中国に進出している韓国企業が2011年の最大経営目標として「中国内需市場開拓（71.5%）」を掲げているという¹⁰。すなわち、従来の「加工貿易」から「中国内需消費拡大」に重点を置いた戦略転換を示唆している。今後、韓国企業は、中国の内需拡大を目指しながら、北京市、上海市などの大都市から離れ、積極的に2、3級都市へと進出するであろう¹¹。

中国市場の全体に占める東北三省のシェアはまだ小さい。しかし、韓国企業が積極的にこの地域を注目し続けているのは、上述した傾向によるものである。要するに、中国の2、3級都市に対する認識が変わったのである。この傾向は東北三省においても見られるが、大きな特徴として以下の3点が挙げられる。

第一に、最大の特徴は生産・輸出中心から内需市場確保へと進出目的が変化した点である。東北地域の内需市場をターゲットとしながら進出を考えている韓国企業は、既に北京市や上海市に拠点を設け、中国市場に対するノウハウを積み重ねているケースが多い。すなわち、まず大都市に拠点を設け、市場拡大を見込んだ上で、東北地域の内需市場への進出を狙う¹²。東北三省の内需市場をターゲットと

する企業は、各省都を拠点にして、その周辺都市への供給網を拡大する戦略を探っている。東北三省の中で韓国企業が最も好む拠点都市は大連市である¹³。その他、遼寧省の盤錦市と営口市、吉林省の長春市と延辺朝鮮族自治州、黒龍江省のハルビン市とチチハル市も有望都市として挙げられる¹⁴。内需市場を狙って2、3級都市に進出する企業は、現地の主力産業を中心に市場を開拓する傾向が強い。特に、東北地域では韓国製品の認知度が高いため、生活用品、女性用の消費財という分野への進出が目立っている。

東北三省が韓国の中小企業進出の活発な地域であるが、東北内需市場に進出する際、多くの課題を抱えている。筆者は東北三省に進出した韓国企業を対象にインタビューを行ったが、多くの韓国企業は「現地中国企業との熾烈な競争」を恐れていることが分かった。特に、規模の小さい中小企業ほど、現地中国企業との競争を警戒している¹⁵。

この他、価格競争力と知的財産権問題も主な課題となっている。具体的には、①韓国中小企業は現地中国企業との技術格差が縮まり、価格競争力において不利な立場にある。②外資系企業の知的財産権保護において、東北三省は大都市に比べて厳しい環境にある。中国は特許出願において属地主義を適用しているため、韓国企業が韓国国内で既に特許を受けた場合でも、中国内需市場で販売する際には中国政府に特許出願を再度申請しなければならない。特に、近年においては、中国企業の知的財産権確保が急増したことに加えて侵害の手法が巧妙化したため、韓国企業は商品企画段階で予め特許権を確保してから製品を出している。そうすることで、現地中国企業による被害を最小化することができる。しかし、外資系企業が中国で特許を申請する際、現地中国企業に比べて多くの時間を要するということが問題である。とりわけ、中小企業の場合、中国国内の特許出願に手間がかかる。一部の大都市を除く地方都市の知的財産権保護環境は未だに改善されておらず、外資系企業が被害を受ける事例がしばしば見られる¹⁶。この問題点は韓国企業が東北三省の内需市場に進出する際にも直面する課題

¹⁰ 大韓商工会議所北京事務所「中国進出国内企業の経営成果及び隘路実態調査」2011年6月。

¹¹ 1級都市とは北京、上海、広州を意味し、2級都市は主に主要省都と沿海都市を、3級都市はその他の大都市を指す。3級都市の範疇には、規模は小さいが、戦略的に意味の大きい都市も含む（中国社会科学院財政・貿易経済研究所）。韓国貿易振興協会『注目すべき中国の2、3級都市』2010年7月より引用。

¹² 既に北京市、上海市に進出している韓国の浴室用品製造会社のR社と製菓会社のP社は、最近、内需市場拡大を目指して遼寧省への進出を検討しているという（2011年6月30日に実施した現地ヒアリング調査による）。

¹³ 大韓商工会議所が2011年4月に実施したアンケート調査によると、韓国企業が中国進出のために最優先的に考慮する地域に北京市と上海市が占める割合が最も高かった（38.2%）、その次に2級都市である南京市と大連市の割合が高い。（大韓商工会議所北京事務所、『中国進出国内企業の経営成果及び隘路実態調査』2011年6月）。

¹⁴ 韓国貿易振興協会『注目すべき中国の2、3級都市』2010年7月。

¹⁵ 大韓商工会議所北京事務所が実施した『中国進出国内企業の経営成果及び隘路実態調査』によれば、中国内需市場に進出しようとする韓国中小企業のうち、約60.1%が中国現地企業を主な競争相手として挙げている。

¹⁶ 中国における外資企業の知的財産権勝訴率は平均50%以上であると知られているが、このうち、浙江省が95%、山東省が81%、北京市が60%と高く、地域ごとに知的財産権保護環境が不均衡となっている（韓国貿易振興協会『2010年韓・中知的財産権(IP)保護戦略フォーラム』2010年10月21日）。

である。

第二に、韓国企業は東北三省との貿易を開始して以来、遼寧省に最も活発に進出しており、今後も更に拡大していくという点である。遼寧省は渤海に面しているという地理的優位性から東北三省において最も対外開放度が高い地域である。特に、中国沿海地域開放都市の一つである遼寧省大連市は、東北三省の中でも韓国企業が最も集中している地域である。かつて韓国企業が主に加工貿易をしていた時期に、大連市は開放度が高いうえに、港湾港アクセスも便利であったため、韓国企業に最適な進出環境を提供することができた。しかし、ここ数年、韓国企業の目標が加工中心から内需市場進出に変化したことで、遼寧省内においても少しずつ違う傾向が見られる。その一つが瀋陽市の浮上である。瀋陽市は1人当たり消費支出額が2008年を境に大連市を超えており、遼寧省の消費を牽引する中核都市として浮上した。瀋陽市の消費規模が成長するにつれ、遼寧省の内需市場を目標とする韓国企業は、瀋陽市を注目するようになった。また、瀋陽市は北京市と吉林省の長春市、黒龍江省のハルビン市を結ぶ東北三省の交通中心地でもある。瀋陽市の物流インフラ環境は長期的に東北三省市場進出を計画する韓国企業にとって重要な要素となる。

第三に、韓国企業が東北三省農産物加工分野に進出する潜在力は十分にあるという点である。東北三省は中国の重要な食糧生産地であり、中でも吉林省と黒龍江省は韓国との貿易において農産物のシェアが高い地域として知られている。韓国企業はリスクを最小限にするために、進出地域の産業特徴に適した分野を中心に内需市場を開拓している。農産物加工は吉林省と黒龍江省が優位性を持つ産業であり、現地の豊かな農産物資源と韓国企業の先端技術が結合した協力可能な分野でもある。代表的な事例として、韓国のCJと黒龍江省国有企業の北大荒集団の合弁事業が挙げられる。北大荒集団における米の年間生産能力は約830万トンで、これは韓国(500万トン)の約1.8倍に相当する¹⁷。したがって、「CJ—北大荒」の事例は原材料供給源の確保がカギとなる食品加工業界において理想的な協力モデルであると評価できる。

しかし、韓国企業は東北三省の食品加工業進出環境(とりわけ原料基地の重要性)に対して高く評価しているものの、東北三省の食品加工分野への投資はまだ少ない。その

理由として、中小企業にとって東北地域の食品加工分野への独資進出がかなり厳しいことが挙げられる。多くの中小企業の場合、現地中国企業との合弁進出を好むが、進出手続きが複雑であることに加え、地方政府とのコミュニケーション・チャンネルも不足なケースが多い。韓国企業側からみれば、東北三省の多くの現地中国企業の事業モデルと経営水準が未だ合弁できるレベルになっていないという経営判断を下すしかない状況である。

また、韓国の食品加工メーカーは、加工のみならず農業生産、流通、輸出に至るまでのすべての過程が垂直的に統合された中国進出モデルを好む¹⁸。これは資金力がある大企業に有利な方式である。今後、韓国企業が中国食品加工業界に進出する際には、このような方式を用いることと予想される。厳しい投資環境にもかかわらず、「加工技術」を媒介にした韓国と東北三省の経済協力は今後も活発に行われると予想される。特に、東北三省の原材料穀物を輸入し、韓国で加工した後、加工農産物を輸出するというモデルは、韓中両国の農産物加工業界で注目されている¹⁹。

5. おわりに

中国が「世界の工場」から「世界の市場」へ変わっていく過程で、韓国の中対貿易パラダイムも変化している。今後、韓国企業は中国内陸部の潜在的な消費市場を積極的に開拓していくものと思われる。したがって、東部沿海地域に集中していた韓国企業は内陸地域へと進出していくと同時に、現地中国企業との競争も激しくなるであろう。東北三省は未来の中国内需市場の一つとして注目され、韓国企業の進出は一層活発になることと予想される。特に、東北地域は北朝鮮と隣接し、戦略的な重要性が高まっている。これは韓国企業がより長期的な観点から東北三省への進出を模索する要因でもある²⁰。

既述のように、韓国対中国貿易に占める東北三省のシェアはまだ小さいが、東北三省への韓国企業の投資規模は拡大し続けており、投資分野も多様化している。同時に、韓国対東北三省投資形態も積極的に進化している。具体的には、従来の現地中国企業との合弁進出のみならず、現地地方政府との包括的な協力関係には優先的な取り組みが求められている。その事例として、2010年7月に韓国ポスコ(POSCO)が吉林省政府とMOUを締結したことが挙げら

¹⁷ 2011年5月19日に実施した現地ヒアリング調査による。

¹⁸ 2011年5月20日に実施した現地ヒアリング調査による。

¹⁹ 中国の原材料を輸入し、加工食品を輸出する代表的な事例としてピーナッツジャムを挙げられる。すなわち、中国から輸入したピーナッツを韓国で加工し、これを韓国内需にて販売するか再度中国に輸出することである(第2回KREI-RCRE共同セミナー『韓国と中国の農産物貿易及び農業発展現況と展望』2011年5月17日)。

²⁰ 2010年7月21日に実施した現地ヒアリング調査による。

れる²¹。ポスコの事例は初の試みで、資金力のある大企業が中国地方政府と協力することで現地の重点産業分野への参加が可能であることを示唆している。これは、韓国企業が企業の力のみで東北三省に進出しにくいという事実を認識し、現地地方政府との協力がカギであることを学んだ事例でもある。韓国企業の東北三省進出戦略は、長年の試行錯誤を通して進化しており、これは今後も韓国企業対東北三省進出を注目し続けなければならない理由でもある。

韓国企業の東北三省進出の動向は、日本企業にも多くの示唆点を与えている。特に、遼寧省は韓日企業の事業連携

が可能な重要地域である。今後、中国内需市場進出が拡大するにつれ、韓日両国企業は現地中国企業や現地政府に協力しながら積極的に共通利益を追い求める必要がある。近年では、韓国の技術力と日本企業の豊かな海外進出ノウハウを基盤とし、韓日両国企業の事業連携が世界的に加速化している²²。今後、このような韓国と日本における新たなビジネス協力モデルが東北三省でも試行できるように協力ビジョンを構想しなければならない。

[韓国語原稿をERINAにて翻訳]

²¹ これにより、POSCOは吉林省産業育成及び都市開発に参加できた。具体的な事業分野には鉄鋼、自動車、建設、土木、先端産業などの5つ部門において、吉林省内の国家級プロジェクトにも多数参加できると予想される。

²² 「韓日企業連帯、期待が大きい」『国民日報』2011年7月4日付。

The Current Situation and Trends for ROK-Northeast China Economic Cooperation

LIM, Minkyung

Researcher, China Regional and Provincial Research Group, Center for Regional Economic Studies,
The Korea Institute for International Economic Policy (KIEP)

Summary

In the mid-late 1990s, Northeast China was a main region for ROK trade and investment relations with China, constituting more than 10% of the total amount. As China's eastern coastal area rose, however, Northeast China was pushed down the priority list for ROK entrepreneurs. Over a decade, the proportion which Northeast China accounts for within ROK-China economic relations steadily declined. Since the mid 2000s, with ROK firms' changing their strategies for entering the Chinese domestic market, Northeast China has resurfaced due to its market potential.

To summarize, there are three main characteristic features for recent ROK trade and investment relations with Northeast China. First, ROK entrepreneurs began to notice the potential of the Northeast Chinese domestic market. With years of experience in China's major cities, such as Shanghai, they are likely to consider Northeast China in terms of expanding new domestic markets in China. According to a recent survey, Dalian is ROK investors' most preferred city in Northeast China. In addition, provincial capitals, such as Shenyang, Changchun and Harbin, are normally regarded as potential markets to be entered in advance. Second, Liaoning Province, as an ROK trading partner, will continue consolidating its advantageous position among the three Northeast provinces. In particular, Shenyang has been emerging as the center of domestic consumption in Liaoning Province. Third, there still exists great potential for the agricultural products processing industry in Northeast China. With ROK advanced technology and the abundant agricultural resources of Northeast China, it is expected that many more business opportunities will be created for both sides.

As China has rapidly grown into the world's biggest market, the ROK's approach to China has also been changing. ROK entrepreneurs are exploring the Chinese domestic market more actively than ever. In this sense, the recent trends for ROK moves in Northeast China have significant implications for Japan. As the competition is growing stiffer between foreign and Chinese local firms, there is more need for seeking common interest among foreign investors. It is time that ROK and Japanese entrepreneurs attempt to develop mutual cooperation in Northeast China.